

## 総評

第49号『住総研 研究論文集・実践研究報告集』は、新型コロナウイルスの感染拡大により研究及び実践活動を十分に行うことが出来ないという理由で提出を見送った論文が続き、3年に亘っている。2020年版の第47号は提出予定30編のうち提出されたのは16編、2021年版の第48号は34編のうち19編、今第49号は51編のうち29編の掲載となった。

今回は、コロナ禍を想定できなかった2019年度研究・実践助成のみ、今回限りの「特別措置」がとられた。当財団の規程では、論文提出の延長は「2年」までとなっているが、今号に掲載されるべき2019年度の論文7編については、論文提出の延長を「3年」までとする特別措置の対象とした。

さて、本号の詳細については、22編の研究論文と7編の実践研究報告の計29編の掲載となった。29編の内訳は、①2019年度に助成を受けた26編のうち、期間延長申請が認められた7編を除く2編と②2020年度に助成を受けた28編のうち、期間延長申請が認められた5編を除く11編と③2021年度に助成を受けた26編のうち、期間延長申請が認められた10編を除く16編である。

重点テーマ別に見ると、2019年度重点テーマ「シェアが描く住まいの未来」は0編、2020年度重点テーマ「あこがれの住まいと暮らし」は2編、2021年度重点テーマ「多様化する住まい—環境価値の伝え方」7編であった。

さて毎年、この研究論文・実践研究報告評（以下、評）は、審査に先だって、主担当委員及び副担当委員が原案を作成し、研究運営委員会で、1編ずつ主担当委員及び副担当委員から説明の後、全員で内容を議論し、その意見も踏まえながら加筆修正を加えながら作成している。全委員の意見が取り入れられた評は、各主査に返送される。評に関して主査から質疑が寄せられた場合は、主担当委員並びに副担当委員が再度検討し必要に応じて修正する道筋も確保されている。また、主査に対して、評で補筆や部分的な修正が求められた場合には、新たな修正原稿を提出する必要がある。主担当委員並びに副担当委員は、修正原稿の内容を確認するとともに、『住総研研究論文集・実践研究報告集』への掲載の可否についても再度検討し、研究運営委員会で最終判断を行うことになる。

このシステムは、独自の査読論文システムといえるものであるが、この評が研究論文・実践研究報告集と合わせて掲載されるのも本財団の独自の仕組みであり、それぞれの研究や実践活動がより発展させられることを期待して本助成の初期から採用されている。こうした、研究論文・実践研究報告の、綿密な審査の仕組みにより住総研の論文は高い評価を得て、多くの大学で審査付き論文として扱われている。

今年度提出された研究論文および実践活動の研究報告に関しての審査を通じて様々な発見があった。コロナ禍で人との接触を控えなければならない影響が多大であったこの三年間に、特別な工夫を凝らした研究や実践活動を着実に遂行したものが議論の俎上に上ったことになる。どれもまさ

## 研究運営委員会（委員五十音順）

委員長 秋元孝之

委員 大橋竜太、蟹澤宏剛、小泉秀樹、  
小伊藤亜希子、齊藤広子

に将来の「住生活の向上」に役立つ内容で、学術的に質が高く、社会的要請の強い又は先見性や発展性が期待できるものであった。年を経るごとに誌面を飾る編数は漸増してきていることもウィズ・アフターコロナ時代に向けた『住総研 研究論文集・実践研究報告集』の明るい兆しと考えたい。

今年度の論文および報告書については、大変内容の充実したものが多かった。それぞれのプロジェクトの主査・委員の研究や実践活動への労を高く評価したい。最終成果が総じて優秀なものであったため、審査を行って評価する際に例年と比べて限定数の受賞論文を選ぶことに苦勞をしたように思う。

しかしながら細かく見ていくと助成申請時点の内容から予想以上の成果が認められたものがあつた一方で、若干ではあるが中間段階での報告に対する研究運営委員会からの助言が活かされていないようにも思われたものもあつたことは否めない。この点は今後の課題として考える必要がある。

今年度は下記の4編が「研究・実践選奨」に選出された。いずれも内容が濃く、今後の発展性が大いに見込めるものとして高い評価がなされた。また、特に将来の成長が期待できる若手の研究者・実践者を対象とした「研究・実践選奨 奨励賞」に3編が選ばれた。今回の受賞によって研究・実践活動にはずみがつき、よりスケールの大きな活躍に今後つながることを願っている。

### 「住総研 研究・実践選奨」受賞論文（助成番号順）

（※受賞論文の評は、「住総研研究・実践選奨」および「住総研研究・実践選奨 奨励賞」受賞評を参照）

- No.2102 タクティカル・ハビテーションが切り拓く遊牧的住まい方  
主査 近藤 民代（研究／重点テーマ）  
委員 室崎 千重、前田 充紀
- No.2003 日本における工業化住宅の『商品化』に関する構法・生産史研究  
主査 権藤 智之（研究／重点テーマ）  
委員 竹内 孝治、谷繁 玲央
- No.2024 子どもがマンションの管理と安全を学ぶ教材開発とプログラム実践  
主査 辻井 左恵（実践／自由テーマ）  
委員 宮崎 雅司、確田 智子、平田 陽子
- No.1908 タイ・ユースック村を事例とした社会-空間系の変容過程の研究  
主査 北 雄介（研究／自由テーマ）  
委員 伊藤 洋志、早川 貴光、福田 真澄

### 「住総研 研究・実践選奨 奨励賞」受賞論文（助成番号順）

- No.2103 住宅情報サイト上の環境性能に関する情報提供方法に関する研究  
主査 関根 海央（研究／自由テーマ）  
委員 高口 洋人、古田 祥一朗
- No.2116 住宅復興後の地域における仮設期の社会活動の影響に関する研究  
主査 似内 遼一（研究／自由テーマ）  
委員 新 雅史、後藤 純
- No.2122 公団住宅居住者を対象とした出張DIY作業スペースの実験  
主査 鄭 弼溶（実践／重点テーマ）  
委員 外間 守咲、石田 卓朗

## 研究論文・実践研究報告評

研究 No. 2101

主査 安藤 真太郎

健康寿命延伸に寄与する外出行動の近隣環境要因  
—COVID-19 前後比較を踏まえた検討—

高齢化社会における健康寿命を延伸する要因として外出行動に着目して、それを促進させる要因を見出すことを目的とした研究である。老化に伴う疾病などの影響が顕著に出やすい高齢者を対象とした研究であり、個人単位の様々なバイアスが存在することが容易に想像できるため、大変難しい取り組みにならざるを得ない。しかしながら、こうした事象に関して、福岡県北九州市の地区におけるアンケート調査に加えて、地理統計情報・公開統計情報を用いた統計的な解析手法などを通して客観的に評価分析を進めることができおり、一定の実証性のある研究成果を挙げている。新型コロナウイルス感染症拡大の前後における外出行動の変化に関しても検証を進めることができている。

得られた知見はとても貴重なものであるが、分析の結果や考察を見ると本当に正しいのかどうか若干の不安を感じる内容もあった。例えば、「ファーストフード店やコンビニなどへのアクセスが容易であると不健康な生活に陥る」であるとか、「生鮮食料品店の充実度が高い地区の住民は健康である」、「外出頻度の低い者は、・・・学歴が低く、働いている割合が高い」といった内容である。また、「緑道に近い方が、外出頻度が低下する」、「公園は少々遠くて充実していない方が、外出頻度が促進する」というような結果が得られている。これらの例外となる条件も多くあり得るであろう。住宅近隣の生垣・花壇などの景観形成要素や、公園や河川敷周辺の街路環境要素を含めて、どのように住環境整備を進めていけばよいかということを見極めるためにも、更に継続深化した研究の遂行が望まれる。

健康寿命の傾向は、自然の多い地域や建物が林立する都市部地域、住宅の多い地域、等をはじめとして、地域の気候や文化も大きく影響するであろう。住環境要因と居住者の行動変容に対する意識とがどのようにバランスすべきであるか等、今後の研究課題には枚挙に遑がない。

研究 No. 2102

主査 近藤 民代

タクティカル・ハビテーションが切り拓く遊牧的住まい方  
—定額住み放題サービスの多拠点生活者とシェア空間を  
対象として—

本論文は、「タクティカル・ハビテーション」という独自の概念を提起し、定額住み放題サービスを利用した多拠点生活者を対象に、生活実態、そうした多拠点生活者に対する地域住民の認知と拠点の場所化を通じた地域にもたらす意味、そして空き家所有者による拠点化の動機などについて、参与観察やインタビュー、アンケート、行動観察などの諸手法を駆使して、明らかにした研究である。著者によれば、「タクティカル・ハビテーション」とは、複数の住まいの拠点を流動、往復することを繰り返しながら、住まい手自らが切り拓いていく遊牧的住まい方の実践とプロセスを内包した概念である。

研究を通じて、「タクティカル・ハビテーション」という新たな概念を上記のとおり提起をしたこと、定額住み放題サービスを利用した多拠点生活者が流動的共生員として相互に価値を交換していること、また地域住民が入れ替わる利用者を流動的共生員というある特定な人稱をもって認識していること、拠点を開きそこで行われる活動を地域住民と共同で開催することなどを通じて、地域住民が入れ替わる流動的共生員の価値観や地域に対する評価を理解し、そのことを通じて地域に対する新たな発見を行う場となっていることなどを明らかにしており、研究新規性と地域づくりへの示唆に富んだ結論を得ている。加えて、地域にポジティブな相乗効果をもたらしていることを、既存の関係人口論とは異なる地域活性化仮説モデルとして提示している点も興味深い。

定額住み放題サービスを利用した多拠点生活者に対する本格的な研究は、まだ少なく、生活実態を明らかにした点だけでも高く評価されて良い。そして、今回の成果をもとに、研究をさらに発展させ、タクティカル・ハビテーションに関する住生活の一形態としての可能性や限界、課題を明らかにすることが期待される。今後の発展可能性も富んだ研究である。

海外（欧州）での住宅情報サイト上の住宅販売時の環境性能に関する評価制度についての表示方法の傾向調査を実施して、さらには日本国内消費者の住宅の省エネ性能に対する WEB アンケートによる意識調査を行った上で住宅情報サイト内の分譲住宅における販売時の省エネ性能に関する環境性能評価制度の表示方法の現状把握を実施しており、その時宜を得た研究成果は大いに評価できる。

欧州の調査対象となった国はポルトガル、ドイツ、フランス、オランダ、スペイン、イギリス、スウェーデン、フィンランド、デンマークの9か国に及び、EUの「建築物のエネルギー性能指令（EPBD）」に基づく「エネルギー性能評価書（EPCs）」の使用が求められているが、そのレイアウトや情報量が国ごとに全く異なることなども報告している。デンマークが特に詳細情報を提供していたことが興味深い。国内の調査では、大人数を対象としたWEBベースの消費者アンケートによって、改めて消費者の省エネ意欲度や、光熱費低減、快適性向上に対する要望の高さが確認できた。一方の課題として、制度認知度が低く、現状の表示方法の不十分な箇所などの問題点も明らかになった。

人類の活動によって生じる温室効果ガスの増加による気候変動が、世界に深刻な災害を引き起こしている現在、地球環境への負荷低減が喫緊の課題となっている。政府の目標である2050年カーボンニュートラルを実現するための経過措置として2030年度までにCO<sub>2</sub>を46%削減（2013年度比）するという宣言の中で、家庭部門は66%の削減を求められており、民生家庭部門における省エネルギーが極めて重要である。現在、国土交通省の委員会では、建築物の販売・賃貸の広告を行う際に、広告中に建築物の省エネ性能を掲載することによって販売・賃貸を検討する消費者等に対して省エネ性能を表示することも議論されている。本研究の成果がこうした施策に反映されることが大いに期待される。

寒冷地の公営住宅のサンルーム（SR）に注目して、SRを寒冷地の居住性を高める要素であることの検証および改修案を提示しようという実践的な研究である。コロナ禍にも関わらず、当初の計画に沿って調査・研究を遂行していただいた。図面調査はSR付き全道営住宅の78%にあたる3961戸と十分に多く、これを断熱仕様により5分類したうえで、SRの大きさ、仕上仕様、隣接室、換気仕様などが整理されており、今後の研究や住宅の維持管理における有用な基礎資料としても評価可能である。

SR内の温度シミュレーションは、想定を大きく超える結果ではないものの、断熱仕様が中間的であるM2型が温熱環境的に中間領域的な役割を果たしていることを提示したことは興味深い。

利用実態については、居住者アンケートにより500を超えるサンプルが得られており、これも今後の調査や維持管理に有用な知見となろう。ただし、比較対象のバルコニーに関してはサンプルが30と少ないことを考慮に入れた考察をしていただきたかった。また、結露の問題は断熱仕様と密接に関係することは容易に予想可能であるので断熱仕様を変数として分析した結果を提示していただきたい（一部6.2に示されて入るが）。断熱仕様毎のSRの利用のされ方の違いは興味深い分析である。ただし、L1はサンプルが少ないので、それを考慮に入れた記述にいただきたい。

改修案は、分析・考察を踏まえた具体性のある提案であるが、断熱性能と利用形態、特に、研究グループが述べるところの中間領域的な空間特性は裏腹の関係にあることもあり、整理しきれていないところも見受けられた。ただし、調査は十分になされているので、今後も時間をかけて考察していただく必要がある。

中間報告時に指摘した法制度に関する考察については、残念ながら不十分であったように感じる。環境シミュレーションとそれに基づく考察は、とても有用であるので、引き続き多様な視点で検討を加えていただき、行政等へ問題提起ができるような研究結果が提示されることを期待する。

かつて外国人が多数生活し、外国人の文化が定着していた神戸市垂水区塩屋の発展過程を、日本人と外国人との共生といった点に着目しながら、解明しようとした論文である。この地区の変遷過程を、主に聞き取り調査によって明らかにしている。聞き取り調査の対象者を見つけるのは容易ではなかったと想像できるが、「昔の絵葉書から説き起こす塩屋な生活」や「塩屋文学を読む」といったイベントを開催したり、商店街の機関誌「塩屋タイムス」を活用したアンケート調査を実施したり、住民の会である「徹公の部屋」に参加するなど、工夫して情報収集をした点は高く評価できる。

塩屋地区は、明治後期に神戸に居留していた外国人によって別荘地として開発された。当初は別荘が中心の閑散とした地区であったが、昭和初期のジェームス山の開発により外国人居住者が増加した。その際、当地区の日本人は外国人に対し好意的であり、外国人の影響を受けた生活が営まれた。しかし、1987年ころから、ジェームス山の当初の建物は建て替えられ、外国人も去っていった。まさに、本論文のタイトルにある「昭和」期に、当地区では外国人と日本人の共生が行われていた。本論文では、この間のこの地区の生活の詳細を、実際にこの地に住んでいた住民たちの証言等によって整理している。住民の方々も高齢となり、その記憶を記録しておくことは、きわめて重要なことであり、こうして集めた情報は、地方史ばかりでなく、わが国の近代史にとっても貴重な資料となると思われる。

このように、第3章で述べられた内容は、本論文の大きな成果といえよう。一方で、第4章「今日の塩屋」では、さまざまなデータを引用しながら、塩屋の現状について述べているが、十分に考察されているとは言い難い。分析内容に関しても、やや恣意的な印象を受ける。現在の塩屋のイメージ等を示すのであれば、アンケート調査を行うなど、第3章と同様に実際の住民の声を聴くなどの方法で実施すべきであったろう。

栃木県益子町は窯業の町として知られる。現在でも、伝統産業である窯業が継続されており、益子焼として知られる陶器が製造され続けている。これらの陶器は、大規模な工場で製造されるのではなく、比較的小規模な窯元で製造される。各窯元の建築は、住居に複数の作業空間（登窯、工房、薪小屋、等）が、分棟配置されることで成立する。本研究では、これらの住居兼作業場の空間構成を明らかにすることは、今後も生業と風土が一体とした暮らしを持続していくためには必要不可欠であるとみなし、それぞれの空間がどのように関係づけられながら用いられているのかを、建築計画学的に考察している。そのため、益子町の個人経営の6つの窯元で、実測調査や聞き取り調査を実施するとともに、具体的な作業工程での職人の動きを記録し、空間の使い方と連続性を分析している。

まずは、現地調査を実施し、それに基づいて、陶器の製造過程における空間を室内空間と室外空間に分け、それらをつなぐ土間と軒下に着目し、それぞれの空間を単位空間と定義し、その特質を内外空間との関係で分類・整理する。同時に、それぞれの空間を作業工程と道具との関係によって整理し、具体的な空間と使い方の関係をモデル化している。次に、それぞれの建物や道具を分割する境界面において、製造工程ごとに必要となる自然要素（光・水・風・熱）によって分類する。そして、熱の排出、採光といった作業工程との関係と外部空間との関係に着目しつつ、境界面をパターンに分け、組み合わせ方による特質を明らかにし、作業場、登窯、住居の関係を整理している。

以上の空間分析は、きわめて精緻に行われており、論文として高い水準にあると評価できる。また、本研究において現地調査に基づいて作成された6つの窯元の構成図は、それだけでも非常に大きな成果であり、今後、さまざまな研究で活用されていくことであろう。

焼杉の性能評価と地域分布というふたつの論点からなる研究である。焼杉はわが国の伝統的建材であるが、その性能に関しては、これまであまり明らかになっていない。本研究では、現代建築において焼杉の使用を促進させようとするという明確な目的のもと、性能評価に関する実験が行われており、社会的需要が高い研究と評価できる。申請者ら研究グループは、すでにこの問題に2016年の本財団の助成研究で取り組んでおり、本研究はその継続研究にあたる。

まずは、2016年のみずからの研究とそれ以降の焼杉に関する研究をレビューし、2016年の実験では、焼杉の撥水性能、吸湿・放湿性能、耐腐朽菌性能等が、一般の木材に対して優位性を確認することができなかったが、その後、海外でも関心が高まり、さまざまな研究の結果、焼杉の性能と製造方法との関連が指摘されるようになったことに注目し、伝統的な「手焼き」と工場でのバーナーによって製造する「機械焼き」というふたの製造方法による試験体を制作している点は本研究のオリジナリティのひとつである。そして、外装材としての性能評価を、耐水性能や変色に着目し、撥水試験、吸湿試験、加湿試験、暴露試験を行い、炭化層、受熱層、健全層に分けて考察を加えている。また、本研究では外装材に限らず、内装材としての性能にも着目している点が新たな視点として加えられた。結果として、焼杉は無垢材よりも撥水性が高く、紫外線による劣化等も軽微であり、外装材としての長所が確認された。また、内装材としての性能については、特に吸音性能に着目し、燃焼時間を調整して炭化層の厚みを変えることができるため吸音性能を調整できるという長所を示しながらも、劣化防止のための塗装が、性能低下の原因になるといった点を指摘している。

焼杉の地域分布に関する考察は、前回と同様に重要伝統的建造物群保存地区のGoogle Street Viewの画像の分析によるものであるが、より精度を高めた深層学習プログラムによって焼杉の使用の有無を検討している。この手法は、焼杉の使用の地域性の概略を把握するうえでは効果的であると評価できるが、得られた結果の現地での確認作業が必要であろう。

また、この手法では、街路から見える部分に焼杉が使用されているかどうかは明らかとなるが、それ以外の場所に用いられているものは明らかにすることは難しい。建材の普及といった観点からは、使用箇所の観点を無視するわけにはいかず、こういった視点を加えた考察が、今後、望まれる。

本研究は、2010年の国勢調査の個票データを用いて、日本に暮らす外国籍住民の住宅所有形態を規定する要因を、個別レベルと地域レベルにわけて分析をしている。分析の結果、全ての外国籍グループにおいて、社会経済的地位とライフコースに関わる要因は持家と優位に関連し、その他、国籍や地域による違いも見られている。住宅の所有形態は、持家、民間賃貸、社会賃貸、給与住宅に大別され、福祉レジームや住宅システムによって異なる。しかしながら、日本では外国籍住民の持家取得の研究が進まない要因として、1) データー不足、2) 日本の外国人政策は外国人の定住や永住を想定していない、3) 日本の自治体と移民研究は外国人が組み込まれている日本の社会経済的構造を問うことなく、多文化共生に関心を寄せてきているとし、世界的な動向の中で、日本の現状分析を行っている。

本研究の成果をどのように日本の社会システムの改善に活かすのか。さらに、日本に居住しない外国籍の方による我が国の不動産取得は増加し、新たな課題も出てきている。研究の視点を持家取得がどうかという点を主眼に置くのではなく、日本人だけではなく、日本に住むあらゆる人の居住の安定をどう確保するのかという視点から、幅広くとらえることも必要ではないか。わが国の住宅政策、居住政策の根幹にかかわる問題であり、今後の研究の発展に大いに期待する。

これまでほとんど焦点があたってこなかったセクシュアルマイノリティの住宅問題をとりあげた意欲的、かつ社会的意義の大きな研究である。

本研究の成果の1つは、アンケート調査により、LGBTQがおかれている社会的排除の実態を浮き彫りにしたことである。特に多く寄せられたという自由回答からは、当事者の生の声を通して、住宅にアクセスする際に直面する壁や当事者のかかえる不安が可視化され胸に迫るものがある。

2つめの成果は、LGBTQを支援しその住宅問題に取り組む不動産業者の動きを拾い上げ、彼らの視点を通じてより客観的に問題の所在を明らかにし、求められる支援のあり方を示したことである。住宅を取得するために、セクシュアリティを隠して暮らさざるを得なかった経験を持つ人が相当数あるが、隠したことで安心安全な居住が阻害されるという悪循環につながっていることが指摘されている。

3つめの成果は、全国の自治体に広がりつつあるパートナーシップ宣誓制度の効果を、住宅流通の現場から検証したことである。根強く残る偏見や誤解の壁を破るのに、公的な認証が大きな力になっていること、逆に導入していない自治体が残っていることで住宅選択の幅が狭められていることを示した。この成果は、この制度が早急により多くの自治体に拡大する後押しとなると思われる。

本研究課題は、LGBTQをめぐる社会問題と切り離せないものではあるが、社会問題が解決できないと解消できない問題と、たとえば住宅問題に限った法制度を改定することで解決できる問題等を整理していただければ、今後の提案として、現実味をもつ研究となると思われる。また、さらに分析を深めていただきたい点としては、アンケートにおける、当事者の世帯構成別の分析である。現状では混在したまま集計しているが、調査対象は年齢にも幅があり、親と同居している若年層と、独立した単身者、パートナーと同居しているカップルでは、それぞれかかえる住宅問題は大きく異なると思われる。関連して、持ち家率や年収等、LGBTQ当事者の住宅問題をより明確にするには、一般世帯との比較が必要である。また中間報告コメントで指摘したように、当事者の年齢等から、問題に直面した時期との関係に着目することで、社会的理解が進んでいる過渡期である現在における変化の兆しを捉える試みをしていただきたい。

本研究は、今回スタートした萌芽的研究といえるが、自治体調査、住宅管理業者調査をはじめ、相談会といった実践を通じて多様な性を生きる人と住宅問題に迫ることが計画されており、今後の展開が期待される。次のステップでは海外にも目をむけ、この問題の先進国の対応策にも調査範囲を広げていただければと思う。

本研究は2000年代に販売された首都圏の超高層(20階以上)集合住宅について、その共用空間・施設の経年変化の実態を明らかにしようとしたものである。調査対象は、約20年前の竣工直後に本研究グループ主査らにより既調査された物件であり調査対象として趣旨にかなったものである。

調査手順は、2000年以降に発生した大規模災害やコロナ感染症への対応状況と共用空間・施設との関わり、およびコミュニティ活動等の状況把握であるが、大規模災害に関しては具体例があったわけではなく、世相を反映しての対応状況の位置づけとなっている。結果、定期避難訓練や災害時のマニュアルづくりなどは半数以上で実施され、災害時の要支援者のいる世帯についても半数以上で把握されていることが明らかになっている。コミュニティの活動には、非常時向け/季節イベント/日常サークルの3種類があり、災害対応も含め総戸数が多いほうが熱心である傾向が示された。ただし、地域との連携については活発ではなく特に部外者を呼び込む取り組みは少数であることが示された。

共用空間・施設には集会室・多目的室や大規模性を活かしたスポーツ施設、託児施設などがあるが、前者の用途変更等は少ない一方で、後者については維持管理費や経営維持のため居住者の負担が問題になっている実態が示されている。自家用車の保有率低下による空き駐車場問題は、都心の住居であることと高齢化進展が相まった新たな課題といえそうである。

結論の分析・考察を通しての今後のあり方として、理事会の任期や新たな人材発掘、価値が実感できる共用空間・施設について具体的な言及がなされており、後続研究や集合住宅管理者への有用な知見となろう。

大災害からの復興においては、その期間は長期に及ぶ。特に、所謂ハードの復興事業は長期にわたるため、避難所などで過ごす応急期を経たのちの仮設期は極めて重要となる。特に、復興にむけて仮設住宅で過ごす被災者が、被災によって喪失されたいしは脆弱化した地域としての紐帯を回復、取り戻すことは、社会的孤立の防止や健康維持の観点からも重要と考えられている。

この観点から、仮設期に行われる地域活動は、復興にむけて重要なポイントだとされている。一方で、そうして仮設期に行われた地域活動が、復興事業が完了したのちも、継続的にどのような影響を与えているのか、この点について明らかにした研究はこれまで皆無であったとあって良い。

本研究は、岩手県大槌町を対象として、筆者ら自身が関わった仮設期における地域活動の促進が、住宅復興後の現在（調査時点）において、どのような意味を持っていたのかを探ることを試みた意欲的研究である。具体的には、仮設期（仮暮らし期間）に形成された社会活動の参加が、その後どの程度継続されているのか実態を把握整理し、それが復興後の地域コミュニティの再生および個人の自立に与える影響を明らかにしている。

その上で、地域コミュニティへの長期的な影響を考慮した仮暮らし期の支援のアプローチを支える重要なポイントとして、仮暮らし期の学びの場としての役割、アセットベースの支援の2点を指摘している。復興後を見据えた長期的な視点を持って仮設期からの支援を行うことは極めて重要な視点であり、この点について具体的な示唆を得ていることから、新規性ととともに重要性を確認できる優れた論文である。

Society5.0時代の新しい生活様式の出現などの社会変化に対応した住まい・まちづくり学習の課題を明らかにすることを目的とした研究である。世代別（X・Y・Z世代と高齢世代）、地域別（内陸・京滋・大阪・九州）に割り付けたWebアンケートを行い、住まい・まちづくりの「経験」「知識」「行動」「意識」について調査した。

世代別では、現在だけでなく、15才時における住宅や住様式について調査したことで、世代による変化が浮き彫りになっている。特に自宅で行う季節の行事、掃除や住宅メンテナンスの方法、近所づきあいに関わる住経験が変化し、住まい・まちづくりについて、家庭の住生活のなかで自然に学ぶ機会が減少してきていることが明らかになった。このことは、学校での住教育と社会での住教育のあり方を再検討する上で重要な基礎データを提供したと評価できる。

一方で現在を対象とした分析においては、世代による違いなのかライフステージによる違いなのかの区別が不明確である。例えば住宅の建て方や構造は世代ではなく、現在のライフステージ（未既婚）に大きく左右される。もう一つは地域別の分析の位置付けである。地域別の分析をするには、首都圏が含まれていないなど地域の選定が恣意的で偏りがある。結果的には地域別の大きな差はなく、Z世代のサンプルを得るための策であったことは理解できるものの、一部の地域に限定してサンプルを採取したことが、世代別分析の普遍性を損ねているのは残念である。

生活様式は時代とともに変化していくのが常であるが、著者が指摘するように、近年のデジタル化が住生活に与えている影響は急激かつ大きいものである。本研究は、住生活の変化を幅広く対象にして調査しているが、必要な情報が必要な時に提供されるというSociety5.0時代の新しい社会において、必要な情報を自ら判断し選択する力を獲得する住まい・まちづくり学習の課題解明につながっていくことが期待される。

著者が実践を重ねてきた「住経験インタビュー」は、個々人のなかに蓄積された住経験という私的な情報を多数収集する手法として開発されたものである。建築を学ぶ学生が、自身の親等の住経験を聞き取ることで、プライバシーの壁を克服し正確な空間情報の採取が可能になった。成果物である住経験レポートは、その一つ一つが興味深い貴重な住生活の記録であるが、時代、地域も多様で膨大なデータを、いかに整理し、普遍的な知見につながるツールに昇華させるかが課題であったと思われる、本研究は、その課題に挑戦したものと言えるだろう。

膨大な情報を含んだ住経験レポートから体系化された住経験カルテを作成する手法については、住経験レポートに記載されたテキストを「住経験単位」として抽出することによる量的分析と、M-GTAを用いた住経験の概念化による質的分析を試みている。詳細な手順の設定により再現性を担保した集計、分析方法の確立に成功している。ただし、特に住経験概念の抽出等にはかなりの熟練と労力が必要だと推察される。

そうして生成された個人情報そのものである住経験カルテを、だれがどのように活用できるのかが次の問題になると思われる。住経験カルテの目的は、住環境の更新検討時における活用、複数の対象者の比較分析ツールとしての利用があげられているが、前者は住経験対象者個人に帰する活用であり、後者によって何を指すのかが課題と思われる。

その可能性を示唆するのが、研究が前提とする仮説として提示されている住居観形成のモデルである。このモデルでは、住生活と住環境の相互応答の蓄積である住経験を住居観形成の主要因として位置付けている。個人のなかに形成された住経験は、住宅を住み替えていくなかでも住み手の住居観として引き継がれていくことが示唆されており、これはまさに住文化であり、その形成過程を個々人のミクロな住経験から解き明かす可能性を持っている。また分析の前提としての住経験発生モデルでは、「習慣」、「印象」に加えて、居住者が住環境に働きかける「改変」が位置付けられている。これは、著者がレビューしている西山卯三が、住居観を住宅改善の原動力と捉えていたこととも重なり、背景にある時代性や地域性を加味することで、住要求と住宅の歴史的発展を解明するツールとなり得る可能性もある。社会実装にむけて、本研究成果がさらに花開くことが期待される。

20世紀初頭のインドのムンバイの住宅建築の近代化について、社会背景と新たな建築様式であったアールデコへの関心に着目することによって解明しようとした研究である。当初の研究計画では、3Dカメラを用いて現在の住宅の用い方を調査しようとしていたが、コロナ禍で計画通りに調査ができず、幾度かの計画変更によって、本研究が実施された。当初の計画が実現できなかったのは残念だったが、成果をまとめることができたことについては敬服する。

過去の住宅問題を、当時の公衆衛生法や住宅関連法から政府の施策を見出し、解明しようとするのは、オーソドックスな手法である。この方法で論文をまとめるのであれば、法律等の内容の分析も加えるべきであったろう。一方で、広告の宣伝文句から、アールデコ様式の住宅の住み手（買い手）の理想を解明しようとしている点は興味深い。ただし、これら住宅に住んだのは、どういった階級の家族であったのかの説明が欲しかった。一般の工場労働者家族がこういった住宅に住むことができたのか、宣伝の対象となった女性たちは、社会的にどのような立場であったのか、彼女たちを取り巻く背景について、もう少し詳細に述べられれば、もう少し深みのある論考となったであろう。インドの場合、カーストといった特有の社会制度があるが、これらの住宅問題に対する影響についても説明があったほうがよかつたろう。この観点から、もうひとつ気になったのは、アールデコ様式の住宅を公衆衛生法から住宅法の対象となった住宅の発展と位置づけている点である。イギリスの場合、公衆衛生法や住宅法で対象としていたのは労働者階級の住宅であり、その後、いわゆるパイロー住宅への流れにつながっていく。アールデコ住宅は中産階級の住宅であり、異なった発展の経路をたどっているが、インドでは同一の流れに位置すると解釈してよいのだろうか。この点は本論文の鍵となる部分であり、もう少し詳細な説明が必要であったろう。

また、十分ではないにしろ、3Dカメラを用いた調査結果は、本研究の大きな成果と評価できる。その際、衛生機器の発達で、住宅にどのような変化（改造等）があったのかに関する分析もあればもっとよかつた。

日本における工業化住宅について、住宅不足・大量生産期以降の工業化住宅生産の変容を「商品化」の切り口から各メーカーの実例を用いて分析した研究である。調査資料は住宅商品カタログや広告等を含めて関連資料が広く収集されており、商品化の対象であるエンドユーザーへの訴求がうまく分析されている。

本研究では、1970年代以降の工業化住宅開発の傾向は構法と商品の分離、3階建化、和風化・洋風化などの変容で分類・整理されている。分析によれば、新規の構法開発は1970年代を境に減少し、1990年から2000年頃に商品数の増加がみられる点が指摘されている。また、1970年代に躯体構法と商品が一对一対応する時代は終わり、マーケティングに基づいた商品としての特徴で差別化が図られ、3階建、狭小プランなど都市化への対応、環境対応、長寿命化などはその時々々の社会情勢に影響を受けたものとしている。

そして、住宅の大量供給のための技術開発から徐々に商品開発へと向かう方向性として、特定の層に向けて識別性の高い住宅商品をつくり込む方向と、様々な建材や部品を居住者の好みに合わせて選択可能とし全体のコーディネーションを行う対象的な2タイプに分類できると分析。前者は徐々にローコスト型開発が増える傾向、後者は顧客類型化にもとづいたフルラインアップ構想により、様々な要望に応えながらも内外観に破綻なくコーディネーションする仕組みが開発されたと分析している。

構法、生産体制の変化については、規格住宅と自由設計の構法の統合、納まりの統合が1980年代にみられたこと、その上で、商品開発に沿った住宅部品を取り付ける方向に技術開発がシフトしたことと分析している。これらに対応した組織体制の変化や部品メーカーとの関係については今後の課題としたが、世界的にオフサイト・コンストラクションが注目される中、その先達とも捉えることが可能な日本の工業化・商品化住宅に関する本研究は大変貴重なものである。

外国人居住者のなかでも、ニューカマー子育て世帯に焦点をあて、その実態とニーズ、また現場で支援を担う自治体の支援策に関する検証を行った研究であり、外国人労働者受け入れに舵を切った日本で今求められている研究課題に取り組んだものである。

大きく3つの調査を行っている。全国の外国人が多い100自治体へのアンケートで外国人支援体制の実態を把握し、うち支援策が充実している豊島区において、外国人当事者のアンケートによりニーズを明らかにし、加えて3人のインタビュー調査でよりリアルな生の声を採取した。当事者のニーズと支援提供側の双方を調査することで、効果のある支援策と残る支援の課題が浮かび上がった。

豊島区における当事者アンケートからは、全体として教育・育児環境への満足度が高く、当区の先進的な支援策が功を奏していることが明らかになっている。合わせて、外国人居住者は、同じ言語やバックグラウンドを持つ外国人どうしでの交流や情報に依存していることも分かっており、外国人居住者が多い自治体で一定の集住をすることで助け合えていることが推測される。一方で、外国人が多く支援策が充実している地域を調査対象に選定したことで、それ以外の地域の課題が見えにくくなっていることも考えられる。全国調査からは自治体による格差も明らかになっており、今後は、先進地域に学びつつ、それ以外の地域における外国人居住者のニーズに対応する具体的な施策につながる研究に発展させることが期待される。

また冒頭で、ニューカマーの集住地区は、居住階層と重なりながら多様化していることに触れられているが、生活ニーズは、こうした居住階層によって大きく異なることが推測される。次の課題として、こうした階層に依拠した分析により、より当事者のニーズに合致した支援策への提起を期待したい。

明治11年に開かれ、工芸を中心とした職工教育を通じて障害者の生計の自立を目指すという先駆的な役割を果たした京都盲啞院について、京都のまちの人達との相互扶助に着目し、残された資料からその実態を解明した貴重な研究である。

京都盲啞院の教育の先進性を評価した先行研究はいくつかあるが、本研究の特徴は、財政や政治的危機を乗り越えてその教育理念が継承された背景に、地域産業に根付いた京都の人々との相互扶助が存在したことを、克明に解き明かしたことにある。工芸の近代化が目指されていた当時の京都において、盲啞院でも、銅器彫鑿、指物、刺繍、蒔絵等の高度な工芸教育が京都の職人を教員に迎えて行われ、その生徒作品が国内外の博覧会でも高く評価されるに至っていたという。特に興味深いのは、そうした先進性が故に、当時の文部省から「高尚」過ぎると批判を受け、日常の必需品をつくるように指導され、また景気の悪化によって公的補助金が打ち切られるなかでも、まちの人々との相互扶助により、幅広い人々からの寄付金によって支えられてきた経緯である。大きな役割を果たした京都盲啞院慈善会は、市内の有力者によって主催されたが、各番組に委員を配置することで地域に根付き、学務委員がまちの人々の理解を促し募金を集めていた様子が明らかにされている。

もう一つの特徴的成果は、本研究のもとになった盲啞院が所蔵する多数の歴史資料が、どのようにして資料化されるに至ったかの解明である。資料に添付された14種類のラベルに着目した調査と関係者の回想等の記録を丁寧にたどり、一次は埃を被っていた資料群が、参考室、資料室の運営により大切に保管展示されるようになった背景には、常に学校外の人々のまなざしを意識し、歴史を伝えようとする姿勢があったと結ばれている。

学校教育の新しい試みは、地域との相互扶助によって成立したという本研究が着目した視点は、京都盲啞院の歴史を通じて、現代にも生かされるものと評価される。

本研究は、近年リバイバルが起こっているチューリッヒ市における組合所有住宅の概況について、都市における位置づけ、共用部分などのデザイン、供給や運営の仕方等を明らかにしている。そもそも、組合所有とは何か。住宅全体での位置づけ、都市における位置づけなどを踏まえ、成立の背景や経緯、特性を明らかにしている。

組合住宅は、区分所有住宅の管理・再生の困難性から、所有の特殊性に注目されがちであるが、本報告は、そうした小さな捉え方ではなく、組合所有住宅の存在・意義そのものを示す報告となっている。例えば、とりあげた先進事例の3つは、ソーシャルミックス、都市機能の複合、難民受け入れなど、福祉政策、都市政策との連携の中で成立している。また、公有地の有効活用でもあり、シェア交通の導入など、モデル的な住宅としての機能も備えている。わが国でも住宅政策は居住政策へ、そして福祉政策や都市計画・都市政策などとの連携が必要となっており、示唆に富む情報がある。わが国でこうした住宅を導入する上での課題を明確にし、それに対して諸外国での対応などの紹介があることが、本研究が本来的に目指している、「我が国の住宅政策のあり方」に大きく寄与するものと考えられる。

戦後の公営住宅の間取りおよび施工の標準化への道程  
—地方都市へ展開した試作型「48型」の検証—

戦後の公営住宅の不燃化の流れ、間取りや施工の標準化への軌跡を「48型」を中心に整理した研究である。

戦後の不燃化の流れが簡潔に纏められており、これまでほとんど知られていなかった1948年に全国展開された「48型」の所在が整理され、標準累計とは別に店舗付き住宅が建設されたことなどが提示されている。

具体的事例として長崎市の魚の町団地を取り上げ、建設地の策定や土地の属性、施工業者の選定にかかわること、入居者申し込み倍率や優先入居者のこと、当時の管理人は県職員だったことなどが細かく整理されている。

建築計画の観点からは「47型」「48型」から同潤会アパート及び49型以降までが平面プラン、床の間、階段室配置、ダストシュート、風呂の増築、洗濯物干しの場所、流し台や壁面収納の仕様等々詳細に比較検討されており、後続研究に対しても有用な知見として活用可能である。

具体事例の魚の町団地に関する生活史調査は興味深く、旧居住者を追跡してのインタビュー調査5世帯からは、居室のみならず地下倉庫や屋上の水場の使われ方、外構の植栽、共用部の掃除に関することなどの視点での分析はユニークである。

施工については、研りとコア採取により調査・分析され、配筋間隔などは高輪アパートとの差はあるものの大きな違いではないこと、一方で同一建物内でのバラツキは大きく当時の施工技術や管理が未発達であったこと、それもあってかその後建築学会から刊行された「鉄筋コンクリート壁式構造設計基準」との比較においては過剰に設計されていることが明らかにされている。

以上、コロナ禍の影響によりインタビュー調査などが予定通りに進まずに1年遅れとなったが、最終的には幅広く貴重な知見が提示された。

## 住宅系伝統的建造物等の利活用による「まちホテル」に関する研究

## —一時的な「住」としての宿泊機能による新たな住環境保全の仕組み—

本研究では、宿泊する行為を一時的な居住と捉えて宿泊機能を積極的にまちの活力として受け入れるという概念の元で、エリア・ホスピタリティの取り組み事例を数多く収集し整理している。以前から実施してきた文献・インターネット調査を充実させて96事例を捉えており、高齢人口率、可住地率、可住地面積の人口密度、生産人口率、空き家率、小学校数、中学校数、等の項目をもとに立地地域の分類を行うことができた。また、施設機能の特徴として建築的特徴や宿泊機能、等を捉えて類型化を行ってその傾向を分析している。

さらには、新たな歴史的建造物を宿泊施設として利用して保存する事例や、重要伝統的建造物群保存地区内の建物に宿泊機能を持たせて宿泊者を呼び込み地域活性化を図る事例を58件増やすことに成功していることを評価したい。先の96事例との合計154件に関して、開業時に水回り修繕のみではない大規模改修をしているか、伝統的建造物の利用有無、従来型ホテルの機能が非完結しているエリア・ホスピタリティの有無、同一敷地外での建物分散配置の詳細な調査を実施した。

コロナ禍の影響で現地調査には多大な困難があったと思われるが、施設見学・ヒアリング調査も9事例について実施することができた。そこで立地の理由と開業経緯、宿泊者のまちとの関わり方、地域の特徴・資源を生かした地域活性化の戦略、なども明らかにしている。宿泊客アンケートでは、各施設の宿泊動機、夕食・朝食場所、空間評価とその理由、施設外の行動と使用金額を調査した。宿泊者が求める機能のまちへの分散化に加えて、インターネットサイトやガイドマップ、地元ならではの情報提供や連携が、まちへの滞在時間や消費行動の確保につながることも示唆している。

また、分散型ホテルが立地する地区を対象として、宿泊施設や自治体、商工会へのインタビューを行うことで、まちの経済の活性化が見られる一方で、必要な希望である医療や福祉が近隣周辺で補っていること、観光流入のために交通や関連物資の流通が肝であることなど、宿泊拠点と具体的な活動実態や地域との連携について把握することができた。

研究 No. 1908

主査 北 雄介

タイ・ユースック村を事例とした社会-空間系の変容過程の研究

—1983年の集落成立から現在まで—

経済や技術の発展、法制度や人々の価値観などの社会の変容、都市や建築などの空間の変容が人々のライフスタイルや地域社会を変容させ、これらが相互に影響し合う分ちがたい関係を「社会・空間系」と定義し、タイ・チェンライ県の山岳地帯でアカ族が暮らすユースック村において、10年の時間をかけて経年変化を記録し、このケーススタディから、社会と空間の変容と人々の暮らしとの間のダイナミックな関係性を解き明かそうという研究である。従来の少数民族研究の多くが伝統により成り立った静的で安定した系を記録対象とし、ライフスタイルや空間の変化をネガティブに捉える傾向が強いのにに対し、本研究は、それらを客観的かつダイナミックに記録し、より深く社会と空間の関係を分析・考察しようという点で新規性があり、また、広く建築分野の研究に寄与する可能性を秘めている。

本研究は10年の研究の端緒の部分であるが、2019年に第1回目を実施した現地調査の後コロナ禍の影響で2回目調査が2022年まで延期となったことが奏功し、ドッグイヤーともいえる速さで変容する村の様子がダイナミックに記録され、新たな知見を加えて今後の長期にわたる研究の仮説と説明変数を整理できたことは大きな成果であろう。

今回の研究では、1983年の集落成立から現在に至る同村の変容過程を、図面作成とヒアリングを中心に調査し、92年頃を境に建築やインフラに関する近代技術の流入や精霊信仰からキリスト教、仏教への改宗、コンクリートブロックと新建材による建物の急増などの実態、手段としての出稼ぎの実態、一方で、伝統的建築に対する再評価の胎動や単身者が独居する文化の継承とその背景等々が広い視座で検証し、Y村における社会的な出来事と空間の変容には確かな連関があることを提示している。

研究手法においても、3次元情報技術等を使いこなしており、建築学会の技術報告集に投稿するなど、今後に期待できる研究である。さらに研究を続けていただき、おそらくは周辺国の番組が映るテレビ情報やインターネット情報の影響、将来的にエアコンの導入があればその影響などについて調査・分析をしていただきたい。

研究 No. 1914

主査 佃 悠

高齢者の自立的な生活継続を可能にする共助型集合住宅に関する研究

—東日本大震災被災地の共助型災害公営住宅を事例として—

東日本大震災被災地で建設された石巻市の共助型災害公営住宅を対象とし、高齢化が進行するなかで、居住者の自立的な生活継続を可能にするための課題を探ろうとしたものであり、福島県の相馬井戸端長屋を対象とした前回の研究を発展させる継続研究である。

居住者の生活状況や入居後の人間関係、共用空間の利用実態を把握するために、居住者への聞き取り型アンケート、外部支援者へのヒアリング、イベントへの参加状況等の調査を行い、加えて調査学生2名が4週間にわたり滞在することで、共用廊下への表出物、共用廊下に面したカーテンの開閉状況など、ユニークな観察調査を行っている。

調査の結果として、居住者の共助への意識は高いとはいえず、高齢化した居住者の多くは別居の家族や外部支援者から支援を受けているが、共助による自立した生活は難しくなっているなどの厳しい状況が報告されている。またコロナウイルスによる影響にも焦点を当ててその変化を追っており、お茶っご等の居住者の交流を生んでいたイベントが中止に追い込まれたが、コロナ前に形成された居住者間の繋がりが水面下で継続していたこと、さらに2022年にはそれが徐々に復活しつつある状況を捉えたことは、交流活動の重要性に改めて光を当てることになった。

リビングアクセス型については、見えやすさにより自殺や孤独死が発生していない一方で、見えすぎることによるデメリットも大きいことが居住者目線で指摘されており、設計段階での設計者の意図と利用にズレがある厳しい現実を明らかにした。一方で、本研究課題である共助型の空間特性の評価としては、リビングアクセスだけでは限定的であり、多目的ホールが使われなくなったこと等への評価は今後の分析を期待したい。

また本研究は、建設後10年を経過した時点での調査であり、著者自身も指摘するように、知らないもの同士が住み始めた初期段階から、居住者の高齢化が進み、かつ居住者がどうしの関係が一定形成された段階への変化、またコロナ禍による影響を見極めて、いずれの条件変化が影響しているのかをふまえた分析は、残る課題かと思われる。

DIY 作業が難しい団地に車載可能な移動型の仮設 DIY 作業スペースを制作して設置し、実際に DIY にかかわる活動を行ってその成果と課題を検証しようという実践研究である。

トラックを改造した DIY 工房 CAR は、現場で工具棚となる木製のコンテナ内にウレタンゴムシートを貼って防音処理を施したパネルや工具棚を収納し、団地内の作業箇所で防音ブースを組み立て、それとトラック荷台の工具棚の間に作業台を設置して上に天蓋を架け渡し、騒音をおさえつつ作業とコミュニケーションに必要な空間を構築するものである。DIY 作業スペースの組み立ては設計意図通りに作業自体は容易なものの重量や木材の反りにより重労働であった旨の報告であったが、これらは、部材の改良などで解決するものであろう。

防音性能については条例による敷地境界上での騒音規制値を下回るレベルであったことが確認されている。

DIY 活動については、技術サポート付きのオリジナル家具制作や工房利用に対して、20-60 歳代の幅広い年齢の需要があり、7 割が女性、4 割が親子であった。当初想定した日曜大工に関心のありそうな中年男性は 1 組の見学者だけだったという結果は興味深い。予告は団地階級の掲示板が効果的だったとされ、見学者の殆どは告知を知らない通りすがりの人だったということ、大きな作業テーブルは、人々の交流にも役立つというのは興味深い結果である。DIY には古材利用の事例もあり、団地内でのアップサイクルシステムの可能性も感じたという。この実践活動は確実に当初想定した以上の成果を収めたようである。

DIY 体験者相互の事例や技術の伝達などは実現できなかったというが、今後、活動の回数を重ねるなかで、そうした機運を高める運営方法を探っていただきたい。

住総研の助成による研究のなかで、高校生が積極的に活動に参画して成果を挙げる研究は珍しく、大変ユニークな実践研究と言える。過去 2018 年にも実践研究を通して商店街の魅力をアピールするためのポスター会場となったサイトである東京都大田区梅屋敷の商店街において、改めて地域における商店街の活性化を目指している。梅屋敷駅高架下のコワーキングスペースでは、多くの若手クリエイターたちがアントレプレナーシップを体現していることが特徴的である。商店街の衰退は「買い物弱者」を生む要因となるとの懸念もあって、昭和 56 年に東京都マイタウン構想の一環であるモデル商店街の第一号に指定されている梅屋敷の商店街には大きな期待がかかっている。

本研究において、44 名の高校生と商店街が地域を再考し、また再発見をすることで、商店街活性化を実現していることを高く評価したい。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って発出された緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響で、当初の予定を変更せざるを得ない状況にあったが、都度機転を利かせることで苦難を乗り越えて研究を完遂したことに敬服する。また、別地域における街歩き調査や、拡張現実 (AR) 技術を活用している事例体験するなどして、アプリを開発してその公開準備を進めている。今後地域の魅力発信に大いに役立つことが予想される。

実践における意識調査として、生徒の意識の変化を捉えており、進路選択にも大きな影響を与えたことが確認されている。次代を担う若者の教育という面でも素晴らしい研究である。取材協力者やポスター展来場者からも肯定的なコメントを多く得ることが出来ている。

この研究による波及効果が顕著であり、羽田空港のイベントへの参加依頼や、他の商店街からの同様の活動依頼などもあったようだ。今後も様々な地域も含めた継続的な活動の継続を楽しみにしている。

著者らが設計を行った工房付きアパートの改修事例を通じて、パンデミックや空き家の増加による社会環境の変化における「家」のあらたな価値を明らかにしようとしたものである。具体的には、建築分野以外の専門家や芸術家と「引っ越し」についての対話を行い、展覧会を通じてアーカイブ化することで、家の価値を再考し、全国に存在する郊外の空き家の改修・運営方法を示そうとしたものである。

本報告では、なぜ、著者が設計を行ったものを取り扱ったのか。こうした取り組みは、自らが設計をしたものに限定されるのか。活動の新規性がありながらも、先駆性や汎用性が求められる。自ら設計を行ったもの以外でも可能なスキームとしての位置づけが欲しい。

なぜ、専門家や芸術家の対話が有意義であるのか。なぜ、共同生活の実践が必要なのか。実践の社会的意義や方法の適切さの紹介は有意義である。なお、実践により明らかになったことは、事前に考えられなかったのか。企画や設計の段階で多くは想定できるものとする。よって、当初から想定されていたものと、実施し明らかになったものをわけて明記することが望ましい。

なお、引っ越しの対話に関しては、丁寧な分析がほしい。なお、こうした作業が郊外の空き家の改修・運営方法にどのように寄与するのか。むしろ、郊外の空き家の利用にどんな課題があり、そのために、今回の実践ではなにを明らかにすべきか、その提示を行い、報告があれば論理的に理解しやすいものとなったと考える。用途を変えることによる新たな課題、特に運営上の課題に重要な示唆を与えている。なお、こうした社会実践に対して、家以外の環境の整備は必要ないのか。近隣や地域への配慮や課題もあればあわせて説明いただくと、より有意義であろう。

防災面における学習内容を、子どもが自らのマンションの実情に置き換えることで、実際の災害時に効果を発揮することを旨とした教材開発とプログラム実践である。主査が所属する集合住宅維持管理機構のグループがこれまでに取り組んできた子ども向けの住教育プログラムを、現場での実践に展開したものであり、まさに当機構に期待されている役割である。

本実践を開始しようとした矢先にコロナ禍に見舞われたが、状況に柔軟に対応しデジタルクイズラリー方式を取り入れたことで、より効果的なツール開発につながった。本ツールの特徴の一つは、ベースとなるデジタルシステムを用意しつつ、クイズの画像などは、個別マンションに対応してカスタマイズできるように作られていることである。このことが、子どもたちが、自身のマンション現場で、生きた学びを獲得する大きな力になっていると評価できる。

さらに実践にあたっては、一定期間の間に個々に行うデジタルクイズラリーと、グループで行うツアー等を組みあわせることによって、デジタルと対面による共同作業の双方の効果が得られるプログラムに仕上がった。また実践にあたっては、防災訓練の一部に位置付けたり、ワークショップと組みあわせるなどの工夫がみられ、各マンション管理組合の主体的な関わりを引き出している点、子どもを通じて親も学ぶ機会になっている点も注目される。

今回の実践は、2つのマンションで試行的に行われたものであるが、広く利用されるツールとして普及していくことが、次の課題であると思われる。試行段階では、個々のマンションの要望を教材に反映したり、マンションごとに異なる防災機器の画像をプログラムに挿入したりといった作業を専門家チームが行っていたと思われるが、広く普及させる段階ではこれらの作業をだれが担うのかは一つの課題になるのではないか。また、子どもの参加者がごく限定的であった要因として、マンション内の日常的なつながりの不足についても指摘されている。本プログラム実践が管理組合等の自治活動を活性化させる相乗効果につながる可能性にも期待し、今後の展開を望みたい。

東日本大震災の被災地復興支援において唯一竹を主構造とした仮設建築の「竹の会所」を実際に建設した大学研究室からの提案である。実践研究では、被災地では竹をそのままの丸竹を用いた建築であったものを工業製品として品質が安定した新材料の開発とそれをもとに新しい構造システムと建築デザインを提案しようというものである。

「工業材料」は、割竹を挽いたラミナを積層した角材を製作したもので、これで性能や寸法の安定性、耐久性向上を目したものである。構造システムは、製作した正角材に一定の間隔で相欠き加工を施し、それを三方向に組み上げることで連結や展開が自由にでき、解体も容易になるというものである。繊維方向が一定で割裂しやすい竹の特性を鑑みても釘やビスを使わない提案は合理性がある。また、竹という素材は防虫対策のためのアク抜きや燻蒸処理が必要であるが、本実践では、高温高压の乾溜処理が施されている。この方法の効果が検証されれば竹の活用範囲が拡大するであろう。

空間構成のプロトタイプとしては、三方格子と薄平板を格子状に組んだ「格子シェル」の組み合わせで加工するタイプA、丸竹と平板で構成する空間構造としたタイプBが提示されている。実際に制作されたのは縮小モデルで、4種類の試設計が提示され、そこから球状の茶室が採用された。三方格子を組み合わせた立方体で外殻を構成したドーム状の茶室は、構造性能と構法と意匠が融合した構造体である。建て方についても、下部構造と屋根部分を分け、屋根部分は「リフトアップ」させて結合する工夫がされている。

茶室は岸和田城多聞櫓内に展示されており、2023年3月には別会場の「岸和田竹まつり」に移設展示されるということなので、提案にある解体・移設の容易性についても検証がなされることであろう。

本報告は、茨城県神栖市の大野原地区にあるコミュニティ協議会の住民を対象に、住民による避難所自主運営の実現を目指し、グループでの問題解決を図るためのスキルを育成する、神栖避難所大学プログラムに基づく、ワークショップを、計2回実施したものである。第1回目の成果として、避難所生活や課題がよりイメージしやすくなり、自主運営への認識が高まったとしている。2回目の成果として、個々人の主体的にかかわる方向に意識が変わったとしている。

本地区を取り上げている理由は、災害時に一時避難1万人、中長期避難2000人を収容できる大規模避難所があるからである。ここで、文京区で実践してきた避難所大学を、適用しようとする試みである。防災訓練への参加者アンケート、会長への聞き取り調査、ワークショップ参加者42名へのアンケート調査などから分析を行っている。

ワークショップ参加により主体的な態度が形成されている。どのような人にどのように効果が表れるのか。より詳細な分析があれば有意義であろう。さらにワークショップを通じて課題が提示されているが、その課題への対応策の実行にむけての考察も示されている。また、ワークショップを実施し、想定していた課題とそうでない課題にどのようなものがあったのか。その課題の予防・解消のために、平常時、災害時にどのようなことがあればよいか。実行に何がネックになっているのか。地域の個別性をどう配慮すべきかなど、あんしん安全な暮らしに向けてのさらなる研究を期待する。

## 「落ち葉温床と広告看板のテントハウス（仮）」に住む実践研究

## —「住むこと」を総合的に捉えるために—

本論文は、「広告看板の家 札幌」というアートプロジェクトにおいて、スポンサーを募り、そのロゴを掲示したテントに、落ち葉の発酵熱を利用した暖房を設置して、厳冬期の北海道に実際にそこで「居住」した社会实践の取り組みの経過を記述したものである。

実践は2つの段階から構成されている。一つは札幌市中央区の屋外テラスで行われた先述の「広告看板の家 札幌」である。農業用ビニールシートを利用し造作したテントの内部に温床を作り、温床内で秋のうちに集めておいた落ち葉を発酵させ、その発酵熱を暖房として利用する。そして、厳冬期にも居住可能な性能を確保しえるのか、実際に筆者が2022年1月22日から2月18日の4週間にわたりそこに寝泊まりし、その状況を記録する取り組みであった。もう一つは、「落ち葉温床のテントハウスに泊まるワークショップ」である。こちらは、札幌での知見をもとに、東京都内にある「つつじヶ丘アトリエ」の屋外テラスに、札幌での実践と同様に、落ち葉の発酵熱を利用した暖房を付したビニールテントを制作し、参加者を募り一晩の宿泊体験してもらうというものであった。

以上の2つの実践についての詳細な記録は行われており、報告としての一定の価値を認めることはできる。が、一方で、こうした取り組みの意味は、当人そして、ワークショップ参加にとって一体何であったのか？居住性能に対する評価にとどまることなく、災害時での活用可能性など考察を加えることで、実践活動の価値がより明確になり、また高まるものとなるだろう。加えて、そうした検討を加えることが、今後の実践のさらなる展開にも役立つものになると考える。これらについては是非期待したい。

## 「住総研 研究・実践選奨」受賞評

研究 No. 2102

主査 近藤 民代

タクティカル・ハビテーションが切り拓く遊牧的住まい方  
一定額住み放題サービスの多拠点生活者とシェア空間を  
対象として—

本論文は、複数の住まいの拠点を流動、往復することを繰り返しながら、住まい手自らが切り開いていく遊牧的住まい方の実践とプロセスを内包した概念としての「タクティカル・ハビテーション」を提起した上で、定額住み放題サービスを利用した多拠点生活者の生活実態、そうした多拠点生活者に対する地域住民の認知と拠点の場所化を通じた地域にもたらす意味、そして空き家所有者による拠点化の動機等について、参与観察やインタビュー、アンケート、行動観察などの諸手法を駆使し明らかにしている。

研究を通じて、定額住み放題サービスを利用した多拠点生活者が流動的共生員として相互に価値を交換していること、また地域住民が入れ替わる利用者を流動的共生員というある特定な人稱をもって認識していること、拠点を開きここで行われる活動を地域住民と共同で開催することなどを通じて、地域住民が入れ替わる流動的共生員の価値観や地域に対する評価を理解し、そのことを通じて地域に対する新たな発見を行う場となっていることなどを明らかにしており、研究新規性と地域づくりへの示唆に富んだ結論を得ている。「タクティカル・ハビテーション」に関する住生活の一形態としての可能性や限界、課題を明らかにすることが期待されるなど、今後の発展可能性にも富んだ研究であり、「研究・実践選奨」にふさわしいものである。

研究 No. 2003

主査 権藤 智之

日本における工業化住宅の『商品化』に関する構法・生産史研究

工業化住宅は、高度成長期の日本において発展したものである。単にプレハブということであれば、大型 PCa 版構法などがあるが、住宅産業として成立・普及したということでは世界に類例のないシステムである。本研究は、「商品化」の切り口から日本の工業化住宅について多角的に分析を行ったものである。工業化住宅に関する研究は類例があるが「商品化」の切り口は新しく、住宅産業の成立と発展という観点からも興味深い研究である。

日本の住宅市場は大きく、本研究の主対象である大手「商品化住宅」メーカーのシェアは長らく2割程度である。昨今では、分譲住宅を主対象とする新たな供給者の台頭が著しいが、その大多数を中小工務店等が担っている状況は変わっていない。ただし、住宅のトレンドにおいて「商品化住宅」が果たしてきた役割は小さくない。しかし、住宅業界の将来を展望すれば、生産の担い手である技能者の減少（特に大工は激減が予想される）、省エネの義務化、4号特例の実質廃止など、今後は住宅生産の構図がドラスティックに変化する可能性がある。また、世界的に工場生産比率を高めて現場作業を減らすオフサイト・コンストラクションが注目される中、その先達である日本のメーカーの動向は、日本の住宅産業の海外展開や将来展望においても非常に興味深いものがある。

本研究は、これまでの「商品化」住宅の変遷について多角的に質の高い調査をおこない、今後の住宅研究の礎になる貴重なデータと知見が整理されたものとして高く評価され、本論文を「研究・実践選奨」として選定した。

主査が所属する集合住宅維持管理機構のグループが、これまでに取り組んできた子ども向けの住教育プログラムを展開し、子ども自身が自ら居住するマンション現場において、災害時の住まいの安全性について学ぶことができる教材開発、及び実践を行ったものである。

本プログラムは、ベースとなるデジタルシステムを用意しつつ、個別マンションに対応してカスタマイズできるように設計されており、このことが、子どもたちが、自身の日常生活の場で生きた学びを獲得する大きな力になっていると評価できる。実践にあたっては、コロナ感染拡大による制約に対応した結果、デジタルと対面による共同作業の双方の効果が得られるプログラムに仕上がった。また現場では、防災訓練の一部に位置付けたり、ワークショップと組みあわせたりする等の工夫がみられ、各マンション管理組合の主体的な関わりを引き出していることも注目に値する。さらに子どもを通じて大人も学ぶ機会になっている点も重要であり、本プログラム実践が、日常的なつながりが薄れつつあるマンションの自治活動を活性化させる効果にも大いに期待できる。

以上のように、子どもの生きた住教育を、学校の中から住まいの場に移して実現したことを高く評価し、本研究を「研究・実践選奨」として選定した。

本研究で対象とした山岳地帯の少数民族は、電気や石油由来燃料などがない生活を長きにわたって継続してきた。彼らには、道路や水道等のインフラも届かないため、都市部の文明とも長きにわたって隔絶してきた。そこには、自然崇拜の文化や独自の儀礼、生活様式、および、それに基づいた住宅や建築があった。

21世紀に入ってから情報技術の発展は、そんな彼らに劇的な変化をもたらした。携帯電話や衛星放送の電波は道路や送電線等のインフラが整備されるより前に彼らの元に届き、有線電話から携帯電話そしてスマートフォンへと先進国が100年以上要した変化をわずか数年で経験することになる。建築に関しても、身近にある木材や竹、石などを使い、割楔製材や大鋸、鉞などで加工していたところに、一気に新材や電動工具が入ってくるようになる。そうすると、従来は地域住民相互の物々交換や労働の貸借ともいえる結で成立していた経済活動が貨幣に置き換わり、彼らは貨幣による収入を必要とするようになる。

これらにより、彼らの生活は、宗教や慣習なども含めて変化し、それに対応して住宅や建築も変化する。そして、これらが相互に影響しあって社会システムや住宅・建築が変容していく。本研究は、このような建築と社会的行為や活動の相互の関係を一体のものとして「社会・空間系」と定義し、タイ・チェンライ県のアカ族が暮らすユースック村を対象にしたケーススタディにより、社会・空間系のダイナミックな関係性を解き明かそうという研究である。

今回の研究は10年計画の端緒の部分であるが、2019-2022年の3年でも大きな変化が記録・考察されている。本研究は、また、3次元情報技術を活用するなど多角的な質の高い調査により詳細な記録記述が行われている。本研究は、建築・住宅分野のみならず、文化人類学、社会学等々幅広い分野に寄与する可能性を秘めた研究として高く評価できるものであり、本論文を「研究・実践選奨」として選定した。

## 「住総研 研究・実践選奨 奨励賞」受賞評

研究 No. 2103

主査 関根 海央

住宅情報サイト上の環境性能に関する情報提供方法に関する研究

欧州における住宅情報サイト上の住宅販売時の環境性能表示方法と、日本国内消費者の住宅の省エネ性能に対する意識、住宅情報サイト内の分譲住宅販売時の省エネ性能表示に関する調査研究である。EU での「建築物のエネルギー性能指令 (EPBD)」に基づく「エネルギー性能評価書 (EPCs)」の使用が求められているが、そのレイアウトや情報量が国ごとに全く異なることなども報告している。国内の調査では、大人数を対象とした WEB ベースの消費者アンケートによって、改めて消費者の省エネ意欲度や、光熱費低減、快適性向上に対する要望の高さを確認している。一方の課題として、制度認知度が低く、現状の表示方法の不十分な箇所などの問題点も明らかになった。

政府の目標である 2050 年カーボンニュートラルを実現するための経過措置として 2030 年度までに CO<sub>2</sub> を 46%削減 (2013 年度比) するという宣言の中で、家庭部門は 66%の削減を求められており、民生家庭部門における省エネルギーが極めて重要である。現在、建築物の販売・賃貸の広告を行う際に、広告中に建築物の省エネ性能を掲載することによって販売・賃貸を検討する消費者等に対して省エネ性能を表示することも議論されている。

本研究はまさに時宜を得た優れた業績であり、その成果が今後の施策等に反映されることが大いに期待されるものであり、本論文を「研究・実践選奨 奨励賞」として選定した。

研究 No. 2116

主査 似内 遼一

住宅復興後の地域における仮設期の社会活動の影響に関する研究

仮設期に行われる地域活動は、復興にむけて重要なポイントだとされている。一方で、そうして仮設期に行われた地域活動が、復興事業が完了したのちも、継続的にどのような影響を与えているのか、この点について明らかにした研究はこれまで皆無であったといつて良いだろう。

本研究は、岩手県大槌町を対象として、筆者ら自身が関わった仮設期における地域活動の促進が、住宅復興後の現在 (調査時点) において、どのような意味を持っていたのかを探ることを試みた意欲的研究である。具体的には、仮設期 (仮暮らし期間) に形成された社会活動の参加が、その後どの程度継続されているのか実態を把握整理し、それが復興後の地域コミュニティの再生および個人の自立に与える影響を明らかにしている。

その上で、地域コミュニティへの長期的な影響を考慮した仮暮らし期の支援のアプローチを支える重要なポイントとして、仮暮らし期の学びの場としての役割、アセットベースの支援の2点を指摘している。復興後を見据えた長期的な視点を持って仮設期からの支援を行うことは極めて重要な視点であり、この点について具体的な示唆を得ていることから、新規性ととも重要性を確認できる優れた論文であり、「研究・実践選奨 奨励賞」に相応しいものである。

## 公団住宅居住者を対象とした出張 DIY 作業スペースの実験

DIY は、単に住まい手が住宅に手を加える方法論としてだけでなく、空き家や老朽ビルの再生によるビンテージ不動産としての価値創造や店舗誘致による地域活性化、住民コミュニティの醸成など多様な展開が可能なシステムとして認知されつつある。

一言で DIY といっても、その範囲や規模は様々であるが、作業スペースや騒音対策、加工に用いる機械器具、運搬などの問題がネックになるケースは少なくない。また、技能や技術の支援に関する課題もある。そうした問題に対し、本実践研究は、DIY 活動が難しい団地をターゲットにして車載可能な移動型の仮設 DIY 作業スペースを制作して設置し、技術サポート付きの DIY に関わる活動を行ってその成果と課題を検証しようという試みである。

「DIY 工房 Car」は、よく工夫された設計により、騒音を抑えつつも十分な作業スペースが確保されており、そこで実践された技術サポート付きのワークショップには、幅広い年齢層の参加があり、家具を中心に様々な作品が製作されたこと、短期間の試行期間にリピーターが現れたこと、DIY という明確な目的が通りすがりの人々を含む交流促進を喚起した可能性が垣間見られたことなどの成果が報告されている。課題もよく整理されており、こうした取り組みが水平展開されることも期待できる。

本実践活動は、DIY の展開、集合住宅におけるコミュニティの形成、既存ストックのアップサイクルシステムなど多様な可能性を提示したものとして高く評価され、「研究・実践選奨奨励賞」として選定した。